

大学院等派遣研修実施状況（平成 24 年度）調査結果

都道府県教育委員会等においては、長期間教員を大学院等に派遣する研修を実施している。こうした派遣研修の効果については、「理論と実践を基盤とした教科専門性の向上」など教員の資質能力の向上のほか、「校内研修の中心として学校全体の指導力向上に貢献」など他の教員への波及効果等も挙げられている。

1. 派遣者数

職務として行う大学院，大学専攻科又は大学（以下「大学院等」という。）への1月以上の長期研修としての派遣について，平成 24 年度に研修を実施した教員は，都道府県及び指定都市の教育委員会で 1,062 人である。

派遣先は，大学院（教職大学院，教育学研究科，その他の研究科）が 761 人，大学専攻科が 60 人，大学（教員養成系学部，その他の学部）が 149 人であり，教育委員会が大学院，大学専攻科，大学の派遣先学校種別を限定しない派遣が 92 人である。

派遣期間別にみると，1年以上派遣されている者は 1,014 人である。なお，大学への派遣は，1年以下の期間の者が大部分を占めるが，大学院については，大半の者が1年以上の派遣である。

学校種別の派遣者数は，小学校が最も多く 512 人，次いで中学校が 267 人であり，各学校種ごとの教員数等を考慮すれば，概ね偏りなく派遣されていることがうかがえる。

大半の派遣者は教諭等であるが，管理職，養護教諭等の派遣もみられる。

2. 派遣先大学院等の決定方法

派遣先大学院等の決定方法は，「教育委員会が指定する大学院等の中から，原則として派遣者が希望した大学院等へ派遣する」が最も多い。ただし，「教育委員会が派遣者の経歴等を考慮し，派遣先の大学院等を決定し派遣する」，「教育委員会において派遣先を限定せず，原則として派遣者が希望する大学院等へ派遣する」としている教育委員会もみられる。

3. 研修テーマの設定

研修テーマは，「原則として派遣者が任意で設定する」ものが最も多い。ただし，「派遣者の希望を踏まえつつ，教育委員会と派遣者が調整して設定する」としている教育委員会もみられる。

4. 派遣研修終了後の処遇

派遣研修終了後の処遇について，「派遣研修の実績を考慮した人事を行っている」が最も多い。ただし，「派遣研修の実績は，特に人事上の参考にしていない。」も見られる。

5. 派遣研修終了後の成果活用

派遣研修終了後の成果活用は、「地域又は複数校の自主的研修会・勉強会の講師・指導助言者等として活用するよう促している」が最も多く、次いで「教育委員会等主催の研修会等の講師・指導助言者等として派遣者を活用するようにしている」が多く、各研修会等での活用がなされている。

V 大学院等派遣研修実施状況（平成24年度）調査結果

（平成24年度において大学院等派遣研修を実施している教育委員会数）

都道府県(47)	46教委
指定都市(20)	18
計	64

※ 指定都市教育委員会については、都道府県教育委員会の設けている大学院等派遣研修により派遣しているものを含む。

1. 平成24年度に派遣研修を実施している派遣者数

(1) 各学校種別の派遣者数

	派遣人数												(参考) 計比	
	教諭等										養護	栄養		合計
	小学校		中学校		高等学校		中等教育学校		特別支援学校					
	管理職	教諭等	管理職	教諭等	管理職	教諭等	管理職	教諭等	管理職	教諭等				
大学院（教職大学院、教育学研究科、その他の研究科）	4	371	0	209	8	99	0	2	0	59	9	0	761	71.7%
大学専攻科	0	20	0	9	0	1	0	0	0	30	0	0	60	5.6%
大学（教員養成系学部、その他の学部）	0	73	0	35	0	25	0	0	0	11	5	0	149	14.0%
その他（派遣元教育委員会で大学院、大学専攻科、大学の派遣先学校種別を限定せず）	0	44	0	14	0	19	0	0	0	14	1	0	92	8.7%
合計	4	508	0	267	8	144	0	2	0	114	15	0	1,062	100.0%

※管理職 校長、副校長及び教頭

(単位：人)

※教諭等 主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。）、指導教諭、教諭、助教諭及び講師

「その他の研究科」の例

アドミニストレーション研究科、国際文化研究科、経済・経営学研究科、政策研究科、人間発達科学研究科、理工学研究科、公益学研究科

「その他の学部」の例

医学部、工学部、国際学部、外国語学部、人文学部、地域学部、人間関係学部、社会福祉学部、スポーツ健康学部、体育学部、危機管理学部

(2) 派遣期間別の派遣者数

	派遣期間				
	6ヶ月以上	12ヶ月以上	18ヶ月以上	24ヶ月以上	合計
大学院（教職大学院、教育学研究科、その他の研究科）	2	192	0	567	761
大学専攻科	0	60	0	0	60
大学（教員養成系学部、その他の学部）	40	108	0	1	149
その他（派遣元教育委員会で大学院、大学専攻科、大学の派遣先学校種別を限定せず）	6	72	0	14	92
合計	48	432	0	582	1,062

※18ヶ月以上～24ヶ月未満は、該当者なし

(単位：人)

2. 派遣先大学院等の決定方法

	都道府県 (46)	指定都市 (18)	全体 (64)
教育委員会が派遣者の経歴等を考慮し、派遣先の大学院等を決定し派遣する。（いずれの大学院等に派遣するかについて、職員の希望は取らないか、取っても参考程度。）	6教委 13.0%	2教委 11.1%	8教委 12.5%
教育委員会が指定する大学院等の中から、原則として派遣者が希望した大学院等へ派遣する。	33 71.7%	12 66.7%	45 70.3%
教育委員会において派遣先を限定せず、原則として派遣者が希望する大学院等へ派遣する。	6 13.0%	4 22.2%	10 15.6%
その他	1 2.2%	0 0.0%	1 1.6%

※その他は、都道府県内の特定の大学院のみ派遣研修を認める

3. 研修テーマの設定

	都道府県 (46)	指定都市 (18)	全体 (64)
教育委員会が設定する。	1教委 2.2%	0教委 0.0%	1教委 1.6%
派遣者の希望を踏まえつつ、教育委員会と派遣者が調整して設定する。	8 17.4%	4 22.2%	12 18.8%
原則として派遣者が任意で設定する。	34 73.9%	13 72.2%	47 73.4%
その他	3 6.5%	1 5.6%	4 6.3%

※その他は、派遣者が派遣元の教育委員会の施策を踏まえ設定するなど

4. 派遣研修終了後の処遇（複数回答）

	都道府県 (46)	指定都市 (18)	全体 (64)
派遣研修の実績を管理職等や指導主事の選考の際に参考に行っている。	16教委 34.8%	4教委 22.2%	20教委 31.3%
派遣研修の実績を考慮した人事を行っている。（上記に該当する場合を除く。）	26 56.5%	13 72.2%	39 60.9%
派遣研修の実績は、昇給等の給与面で優遇している。	1 2.2%	3 16.7%	4 6.3%
派遣研修の実績は、特に人事上の参考に行っていない。	22 47.8%	3 16.7%	25 39.1%
その他	3 6.5%	1 5.6%	4 6.3%

※その他は、実績を考慮した人事を行う場合があるなど

5. 派遣研修終了後の成果活用（複数回答）

	都道府県 (46)	指定都市 (18)	全体 (64)
教育委員会等主催の研究発表会を実施し、研修の成果を還元している。	16教委 34.8%	8教委 44.4%	24教委 37.5%
教育委員会等主催の研修会等の講師・指導助言者等として派遣者を活用するようにしている。	25 54.3%	11 61.1%	36 56.3%
地域又は複数校の自主的研修会・勉強会の講師・指導助言者等として活用するよう促している。	31 67.4%	8 44.4%	39 60.9%
研修報告書等を作成して、HPなどで公表している。	12 26.1%	6 33.3%	18 28.1%
特段の取組は行っていない。	9 19.6%	4 22.2%	13 20.3%
その他	7 15.2%	0 0.0%	7 10.9%

※その他は、研修報告書を作成後、当該研修修了者及び新規研修者へ配布をおこなうなど